

2014年5月吉日

各 位

一般社団法人 J C 総研  
〒162-0826  
東京都新宿区市谷船河原町 11 番地  
飯田橋レインボービル 5 階  
電話：03-6280-7254

一般社団法人 J C 総研  
第 33 回公開研究会について（ご案内）

拝 啓

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日頃 当研究所の事業につきまして格別のご指導・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当研究所では協同組合研究誌『にじ』2014 年秋号・冬号の 2 回に渡って「今、協同組合はどのようなアイデンティティの確立が求められているか？～事業環境や経営基盤の変化の下での協同組合運動の展望～」をテーマに特集を企画しております。とりわけ秋号では「協同組合の基本的価値（社会的目的）と効率性（経済的目的）の関係性」に着目した特集を予定しており、その前段として協同組合研究者・実践家等との間で幅広く意見交換し議論を深めるため、下記のとおり公開研究会（第 33 回）を開催することとしました。

つきましては、日本社会の将来像と協同組合運動のあり方を展望し、広く意見を交したいと存じますので、関係者の皆様に ご参加いただきたく、ご案内申し上げます。

敬 具

記

1. 開催日時：2014年7月21日(月) 13:00～18:00時
2. 開催場所：明治大学(駿河台)グローバルフロント3F 4031号教室
3. 研究課題：「今、協同組合はどのようなアイデンティティの確立が求められているか？～事業環境や経営基盤の変化の下での協同組合運動の展望～」
4. 報 告：
  - ・第1報告 「協同組合をめぐる二元論と矛盾論」（仮題）  
報告者 佐藤 信 氏（北海学園大学 教授）
  - ・第2報告 「パルシステムにおける配送業務委託の20年～その正負の影響～」（仮題）  
報告者 杉本 貴志 氏（関西大学 教授）
  - ・第3報告 「小規模生協は生き残れないのか？山間部や離島の事例から」（仮題）  
報告者 青木 美紗 氏（奈良女子大学 助教）
5. 参加費： 無料
6. 参集範囲： 協同組合運動の研究者、協同組合・関係団体の役職員等
7. 事務局：竹内久和 tel; 03-6280-7289 Eメール; k-takeuchi@jc-so-ken.or.jp  
伊藤辰代 tel; 03-6280-7229 Eメール; t-ito@jc-so-ken.or.jp

以上

(ご参考)

- ・ 第1報告 「協同組合をめぐる二元論と矛盾論」(仮題)  
報告者 佐藤 信 氏 (北海学園大学 教授)

(報告内容 (予定))

協同組合は事業体であり人びとが意識的に結びついた運動体(組織体)の二面性を持つ。この二面性をふまえ一部協同組合では二元論的に把握する見解がありそうした傾向は今日においても克服されているとは言い難い。また、この二面性は矛盾を内在する側面があり、二元論的の解消や内在する矛盾の克服はいかに図ることができるのか。これまでの協同組合をめぐる二元論と矛盾論の展開経過を振り返りながら、協同組合がめざすべき方向を提起いただく。

- ・ 第2報告 「パルシステムにおける配送業務委託の20年～その正負の影響～」(仮題)  
報告者 杉本 貴志 氏 (関西大学 教授)

(報告内容 (予定))

パルシステムが個人宅配の業務を配送専門会社(㈱アシスト(㈱ロジカル))に委託してから約20年が経過する。組合員との接点を民間会社が担っているが、生協職員の顔の見えない配送業務の効率化をどのように考えればよいのか。その正負の影響を論じていただく。

- ・ 第3報告 「小規模生協は生き残れないのか?山間部や離島の事例から」(仮題)  
報告者 青木 美紗 氏 (奈良女子大学 助教)

(報告内容 (予定))

山間部や離島においても小規模生協が事業継続している。規模の経済や効率性を考えたときその存続は困難を伴うと思われるが、組合員の生協存続の要望は根強い。条件不利地域(山間部や離島)にある小規模生協を事例に取りあげ、当該生協の経営確立と組合員の協同活動との関連、さらには生協存続の組合員に対する生活支援経営確立とアイデンティティについて論じていただく。

(※注)

上記報告内容(予定)は、JC総研事務局から各報告者に依頼した内容です。実際の報告内容と異なる可能性もありますので、あらかじめご承知おきください。